



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月13日

上場会社名 ビーウィズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9216 URL <https://www.bewith.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 飯島 健二 (TEL) 03-6631-6005
 四半期報告書提出予定日 2022年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	24,051	—	2,082	—	2,111	—	1,439	—
2021年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 1,439百万円(—%) 2021年5月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	112.43	—
2021年5月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2021年5月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年5月期第3四半期の数値及び2022年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年2月28日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	8,903	5,083	57.0
2021年5月期	8,487	4,214	49.6

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 5,078百万円 2021年5月期 4,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	8,900.00	8,900.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	42.76	42.76

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年5月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。当該株式分割を考慮した場合の配当金額は44円50銭であります。

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,473	12.6	2,560	20.1	2,545	17.5	1,673	1.1	128.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期3Q	12,800,000株	2021年5月期	12,800,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	ー株	2021年5月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期3Q	12,800,000株	2021年5月期3Q	ー株

- (注) 1. 当社は2021年5月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年5月期第3四半期の期中平均株式数については記載しておりません。
 2. 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数を計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年1月の新型コロナウイルス感染症の変異株の急拡大により、まん延防止等重点措置が発令され、外出行動の抑制から経済の拡大ペースが鈍化傾向にありました。また、需給逼迫などを背景に物価と金利の上昇圧力が強まる中、ウクライナ情勢の緊張による地政学リスクも高まり、先行き不透明な状況が継続しておりました。

当社グループが属するコンタクトセンター・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においては、同感染症の拡大状況下における企業の働き方の変化、消費者行動の変化、生活様式の変化等の社会変容を背景に、業務のデジタル化や業務体制の再構築、在宅オペレーションの拡大、BCP対策の強化等の複数のニーズの拡大により、市場規模は堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは2023年5月期までを対象期間とする「中期経営計画2022～ローリングプラン2021」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、既存（根元）事業である「コンタクトセンター・BPOサービス」と、新規（新芽）事業である「クラウドPBX（注） Omnia LINK（オムニアリンク）」をはじめとするシステム開発・販売」の両面での成長を掲げております。そのビジョンの達成に向けて、①ビジネスの継続的価値向上（根元）②ビジネスの次世代化（新芽）③事業基盤の強化④ダイバーシティ&インクルージョン⑤ESG経営の推進の5つの取組方針を設定し、継続的に取り組んでまいりました。（注）PBX：Private Branch eXchangerの略・構内交換機

当第3四半期連結累計期間においては、新規受注したコンタクトセンター・BPOサービスの業務が複数スタートし、売上高は堅調に推移しております。

当社グループの事業においては、受注業務の設計・構築を担う、スーパーバイザー等の現場管理者の育成が不可欠であります。そこで、2022年1月より「新規業務構築研修プログラム」を開始し、受注業務の設計・構築経験のないスーパーバイザー等に対して研修を行っております。本プログラムは2022年5月までに10回開催予定となっております。全国で120名のスーパーバイザー等が受講完了する見込みです。

また、在宅コンタクトセンターサービス「Bewith Digital Work Place（ビーウィズデジタルワークプレイス）」においては、オフィスと在宅のハイブリッド型での勤務形態に加えて、在宅のみでの完全リモート型のオペレーターの拡充を図っております。その展開を見据え、採用や労務管理等のプロセスにおけるペーパーレス化等を既に行っておりますが、当第3四半期連結累計期間においてはさらなる取り組みのスピードアップ、高度化を目的とし、「リモートワーカー認定制度」を開始いたしました。「リモートワーカー認定制度」は、在宅オペレーターに対して、在宅勤務を実施するために必要な「セキュリティ・コンプライアンス」「IT・PC・ネットワーク」「応対品質」等の必要知識・スキルを教育し、受講完了後に認定テストに合格した者を、「リモートワーカー」として認定するものです。この取り組みによって、在宅環境下における業務品質の担保と従業員にとっての安心感の提供を図ってまいります。

以上の取り組みによって、当第3四半期連結累計期間におけるオペレーションブース数は、全国15拠点、5,971ブースとなり、コンタクトセンター・BPOサービスでのOmnia LINK利用ライセンス数は、2,726ライセンス、占有率（コンタクトセンター・BPOサービスでの利用PBXのうち、Omnia LINKが占める割合）は73.7%となりました。また、システムソリューションサービスとしてのOmnia LINK販売ライセンス数は992ライセンス、音声認識などのオプション付帯率は48.8%、ARR（年次経常収益：毎月継続して生じる収益×12か月で算出）は2.3億円となっております。

上記の結果、売上高は、24,051,589千円、営業利益は、2,082,646千円、経常利益は、2,111,836千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,439,132千円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、当社グループは、コンタクトセンター・BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：千円)

	2021年5月期	2022年5月期 第3四半期	増 減
総資産額	8,487,223	8,903,236	416,013
総負債額	4,273,139	3,819,621	△453,518
純資産額	4,214,084	5,083,615	869,531

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、8,903,236千円となり、前連結会計年度末比416,013千円増加となりました。これは主に、売上高増加に伴う売掛金の増加600,359千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債額は、3,819,621千円となり、前連結会計年度末比453,518千円減少となりました。これは主に、コンタクトセンター拠点の新設及び増床に伴う設備関連費用の支払及び前期末の連結法人税個別帰属額の支払による未払金の減少611,914千円、消費税及び地方消費税の納付による未払消費税等の減少100,690千円、未払法人税等の増加313,632千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産額は、5,083,615千円となり、前連結会計年度末比869,531千円増加となりました。これは主に、配当金の支払569,600千円があり、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益1,439,132千円を計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、2022年3月2日に公表いたしました「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,628,614	2,562,500
売掛金	3,353,295	3,953,654
電子記録債権	37,118	34,389
商品	3,430	1,785
貯蔵品	2,891	2,058
その他	244,320	221,160
流動資産合計	6,269,668	6,775,546
固定資産		
有形固定資産	826,676	783,179
無形固定資産		
のれん	12,706	8,467
その他	99,567	124,492
無形固定資産合計	112,273	132,959
投資その他の資産		
敷金及び保証金	946,206	959,473
その他	332,400	252,079
投資その他の資産合計	1,278,606	1,211,552
固定資産合計	2,217,555	2,127,690
資産合計	8,487,223	8,903,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,376,149	764,235
未払費用	1,220,545	1,227,332
未払法人税等	161,655	475,287
未払消費税等	661,510	560,820
賞与引当金	317,271	229,004
その他	232,894	252,808
流動負債合計	3,970,024	3,509,486
固定負債		
資産除去債務	303,115	310,135
固定負債合計	303,115	310,135
負債合計	4,273,139	3,819,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	203,182	203,182
利益剰余金	3,906,102	4,775,633
株主資本合計	4,209,284	5,078,815
新株予約権	4,800	4,800
純資産合計	4,214,084	5,083,615
負債純資産合計	8,487,223	8,903,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	24,051,589
売上原価	19,975,136
売上総利益	4,076,453
販売費及び一般管理費	1,993,807
営業利益	2,082,646
営業外収益	
受取利息	0
受取保険金	5,649
補助金収入	38,591
その他	1,339
営業外収益合計	45,580
営業外費用	
上場関連費用	4,000
株式交付費	11,532
税額控除外源泉所得税	707
その他	150
営業外費用合計	16,390
経常利益	2,111,836
特別損失	
固定資産除却損	848
特別損失合計	848
税金等調整前四半期純利益	2,110,988
法人税、住民税及び事業税	593,301
法人税等調整額	78,555
法人税等合計	671,856
四半期純利益	1,439,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,439,132

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	1,439,132
四半期包括利益	1,439,132
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439,132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。従来、顧客から受け取る通信費・交通費等の金額は収益から除いて認識しておりました。これらの費用はサービス提供の対価の一部であり、本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(公募による新株発行)

当社は、2022年3月2日付で東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。当社は株式の上場にあたり、2022年1月21日及び2022年2月9日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年3月1日に払込が完了しております。

(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式900,000株

(3) 引受価額 1株につき1,316円

(4) 資本組入額 1株につき658円

(5) 引受価額の総額 1,184,400,000円

(6) 資本組入額の総額 592,200,000円

(7) 払込期日 2022年3月1日

(8) 資金の使途

①設備資金

(a) コンタクトセンターインフラ投資(新拠点の開設及び増床、ネットワーク・ファシリティ投資)

(b) AI・DXソリューション開発(顧客の経営課題をデジタルテクノロジーにより解消する新サービス開発)

②運転資金

(a) ①設備資金(b)に該当しないAI・DXソリューション開発

(b) AI・DX人材投資(デジタル化を推進する専門人材の採用、人件費等)